

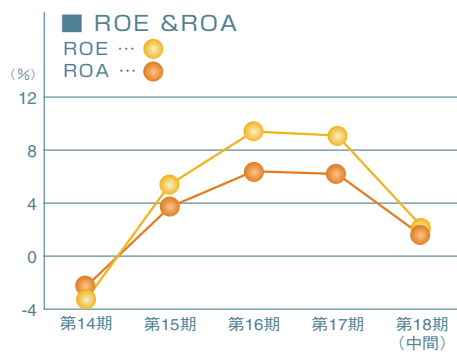
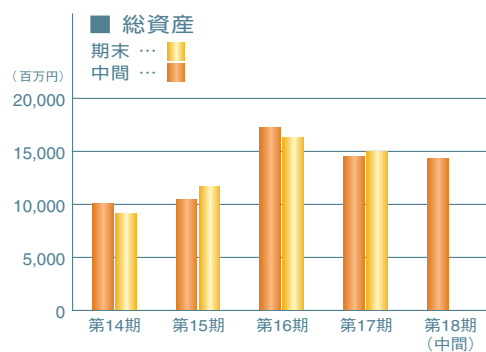
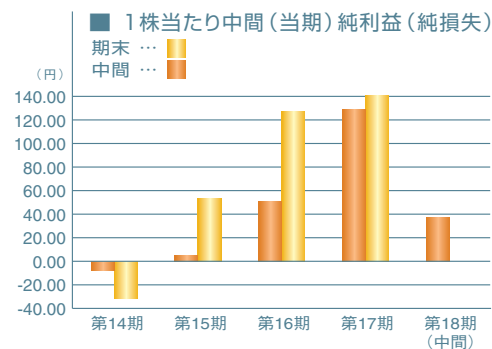
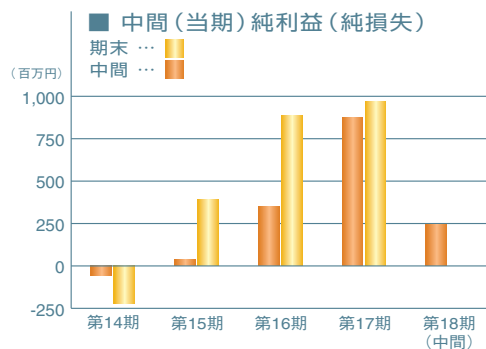
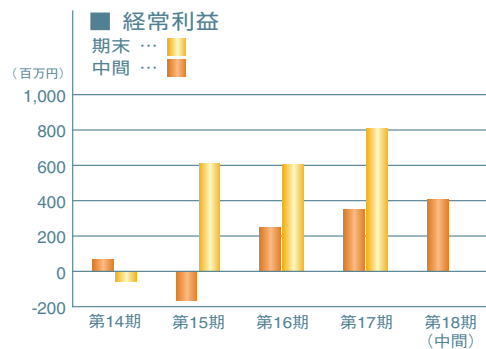
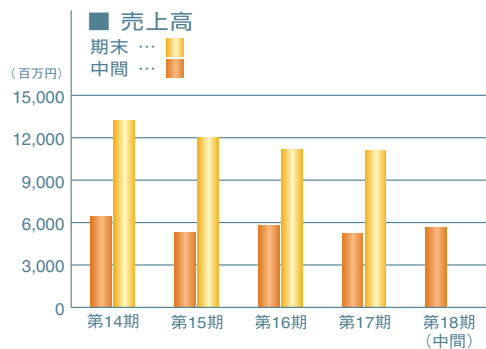
第18期 中間事業報告書

2005.4.1 >>> 2005.9.30

C O N T E N T S

- | | |
|--------------|--------------|
| 01・連結財務ハイライト | 05・クレスコの企業理念 |
| 02・株主のみなさまへ | 07・中間連結財務諸表 |
| 03・当中間期のご報告 | 09・個別中間財務諸表 |
| 04・事業別売上推移 | 10・会社情報、株式情報 |

Financial Highlights / 連結財務ハイライト



Top Message / 当中間期のご報告

株式会社クレスコ 代表取締役社長

岩崎 俊雄



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃よりひとかたならぬご支援を賜りまして、まことにありがとうございます。

第18期は高成長路線への復帰初年度として、以下の施策を掲げております。

1 …… 売上高・経常利益の2桁成長

2 …… M&Aによる領域の拡大

ここ数年の業界動向を振り返ってみますと、公共事業の縮小や原油・素材価格の高騰等による先行き不透明感といった市況の中、企業の設備投資は後退もしくは横ばいで推移しておりました。しかしながら、当中間期は金融分野における需要が増加するなど、状況がようやく好転した様相を呈しており、企業収益の増加に伴う情報投資への意欲が全体としては高まる傾向を示しております。クレスコグループではこのようなマーケットを追い風とし、一丸となって、受注案件獲得、製品やサービスの品質向上に努めてまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は56億56百万円（前年同期比8.8%増）、同経常利益は4億9百万円（前年同期比16.2%増）、同中間純利益は2億42百万円（前年同期比72.2%減）となりました。なお、中間純利益が大幅に減少しておりますが、これは主に前年に当社保有のニウス株式会社の株式を一部売却し、12億90百万円の特別利益を計上していたことによります。

当中間期におきましては、従来の主力分野でありますソフトウェア開発、組込型ソフトウェア開発を拡大するのみなら

ず、ソリューション提供型のビジネス強化のため、新たにソリューション開発統括部を新設し、ログイン認証システム「Secure Dive（セキュアダイブ）」を核としたセキュリティ関連ビジネス分野、データ連携ソフトウェア「Data Spider（データスパイダー）」を核としたミドルウェア分野におけるソリューションを提供してまいりました。

特にセキュリティ関連ビジネス分野は個人情報保護法が施行されたことを背景に情報漏洩対策を重視する企業が増加し、情報セキュリティ投資も明らかに増加傾向となっている今、新たなビジネスチャンスと捉えております。

景気は回復の様相ですが、下半期の経営環境に関しましては、景気観測等で「決して予断を許さない厳しい状況に変わりはない」との見方もあります。当期に掲げた2つの施策を成し遂げ、企業価値を高めるために、受注の確保を最優先することはもとより、製品やサービスの品質向上、利益面でのコスト削減、内部管理体制の更なる強化に努めてまいります。また、クレスコグループの拡充と各社のシナジー効果の最大化を強力に推進してまいります。

今後とも株主のみなさまのご期待に添うよう、全社員全力で取り組んでまいります。株主のみなさまにおかれましては、ますますのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年12月

第18期中間連結業績の概況についてご報告いたします。

POINT 1 : 当中間期の業績について

当中間期の連結業績は、売上高につきましては、大型案件の減少、受注獲得競争の激化、企業のコスト削減要求と契約金額の小口化、情報サービスの低価格化等の影響を受けましたが、営業活動を積極的に展開し、主要顧客からの案件掘り起こしや新規顧客の開拓、新規事業の立ち上げを行い、受注拡大を目指し、結果、微増ですが前年同期を上回りました。また、利益面につきましても、プロジェクト収支管理の徹底や外注費の圧縮、販売費及び一般管理費などのコスト削減により利益の確保に努め、営業利益、経常利益とも前年同期を上回りました。

POINT 2 : 事業別業績について

● ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主に企業向けの情報システム構築ですが、当中間期における売上高は45億86百万円（前年同期比10.1%増）と全体の81.1%を占めており、主要な事業領域となっています。特に当中間期はクレジットカードや消費者金融といったノンバンク関連の受注が増加し、金融関連の売上は前年同期を1億29百万円（前年同期比6.5%増）上回りました。公共サービス分野においては、保守などの定常的な開発案件が増加傾向にありますが、大型案件が終息し、新規案件の立ち上がりが遅れているため、前年同期を2百万円（前年同期比0.3%減）下回りました。また、流通・その他分野では、子会社のクレスコ・イー・ソリューション株式会社の受注が順調

に推移し、前年同期を2億92百万円（前年同期比26.2%増）上回りました。

● 組込型ソフトウェア開発

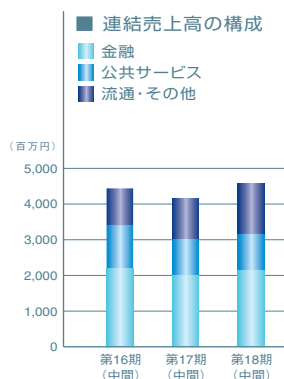
組込型ソフトウェア開発の当中間期における売上高は10億69百万円（前年同期比3.7%増）と全体の18.9%となりました。通信システム分野では、携帯電話関連の新規プロジェクトの立ち上がりが寄与し、売上高は前年同期を1億2百万円（前年同期比32.3%増）上回りましたがカーエレクトロニクス分野は、主要顧客からの受注が遅れ気味に推移しており、売上高は前年同期を81百万円（前年同期比15.2%減）下回りました。

POINT 3 : 通期の見通しと今後の取り組み

消費の足取りや設備投資も堅調を維持しており、景気が緩やかに踊り場を脱しつつありますが、市況や海外景気の行方次第で下ぶれするリスクは依然大きく、当業界におきましても楽観視できない、厳しい経営環境が続くものと思われます。クレスコグループは引き続き受注確保を最大の課題と認識し、新ソリューションの創造、優秀な人材の獲得と育成、営業体制の見直しを行っていきます。また、クレスコグループの一層の成長と事業の拡大のため、引き続き資本提携やM&Aに積極的に取り組んでいきます。

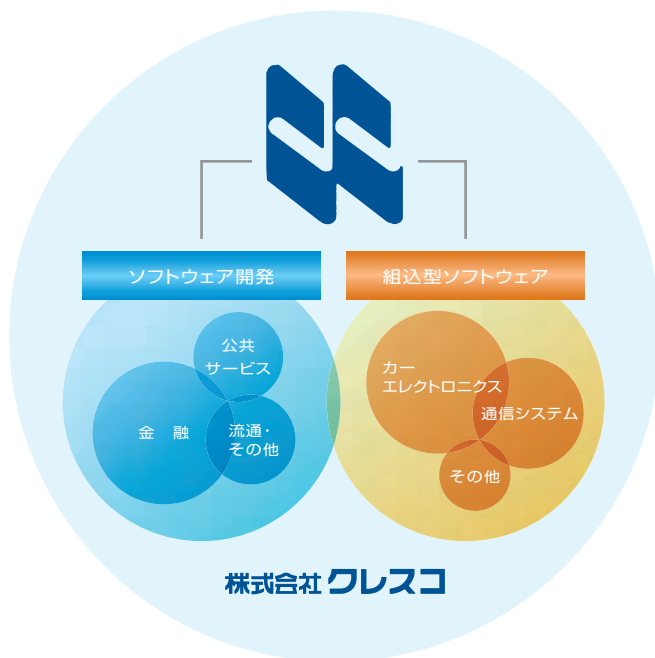
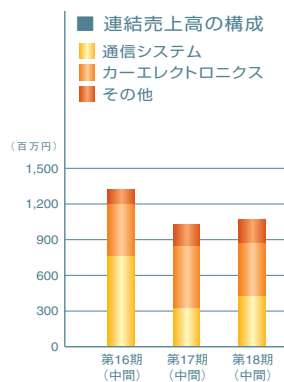
ソフトウェア開発

企業の情報システムの中核をなす基盤システム（ミドルウェア）や、多岐に渡る業種、業態向けの勘定系／情報系アプリケーションの開発、システム構築サービス等を行っています。特にエンドユーザーの業種別売上では銀行、生損保、証券などの金融分野が高い比率を占めており、最近ではインターネットバンキングなどWebを利用したシステムの構築が増加しています。運輸、通信、放送、電力など公共サービス分野は、堅調な推移を示しております。



組込型ソフトウェア開発

通信システム分野では携帯電話や通信端末機器などの開発が回復傾向にあり、今後は次世代移動体通信や無線LANなどのワイヤレスソリューションに注力していきます。また、前期から手がけましたDVDレコーダなどのデジタル家電も堅調な推移を示しています。カーエレクトロニクス分野は国内および海外の車に搭載されるカーオーディオや車載システムの高度化や情報化に対応したテレマティクス分野の開発に取り組んでいます。



クレスコグループの事業ドメイン

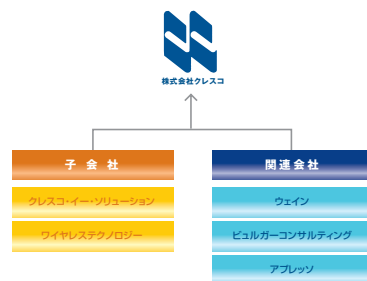
● 企業理念は起業理念～クレスコ憲章

- 一、クレスコは人間中心、実力本位の会社である
- 一、クレスコは自由、若さ、夢を持つ会社である
- 一、クレスコは最高の技術を発揮する会社である
- 一、クレスコは皆が経営する会社である
- 一、クレスコは世界で生きる会社である

「5つのモットー」を創業以来、会社の指針としています。改革に着手したとき、判断に迷いが生じたとき、危機に直面したとき・・・私たちが基本に立ち返る原点となっています。自由闊達な社風のもと、社員一人ひとりが使命を果たすべく、持てる能力を最大限に発揮し、自ら考え、行動し、共に社業に貢献するように定めたものです。

● クレスコグループのビジネス

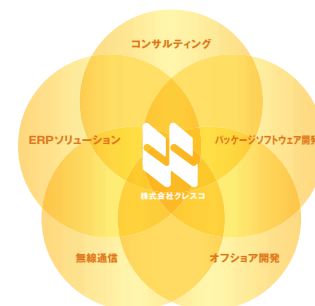
ネットワーク、データベース、セキュリティ等、最新インフラストラクチャー技術を活用した最適なソリューションとシステム開発を事業の柱としています。数々の開発経験を通して培った技術力、開発力を武器にシステムインテグレーションから組込ソフトウェアまで、みなさまの生活にひっそり役立つITサービスを提供している会社なのです。「こんなところにもクレスコ」なのです。子会社のクレスコ・イー・ソリューション株式会社は、ERPシステム開発に特化しており、SAP社のR/3（統合基幹業務アプリケーション）を採用したシステム構築を展開しています。R/3は様々なシステム間の連携を容易に実現し、エンタープライズレベルの大規模なシステム統合やシステムの独立性・柔軟性を確保するスイート製品です。



[グループ体制図]



[クレスコ事業のドメイン]



[グループ事業のドメイン]

● 子会社 ワイヤレステクノロジー株式会社の設立

Bluetooth無線技術を応用したハードウェア、ソフトウェア、システムの開発、輸入製品販売およびコンサルティング等を行うことを目的として2005年10月11日、ワイヤレステクノロジー株式会社（東京都港区）を設立いたしました。

同社のノウハウを駆使して開発いたします小型、低消費電力のBluetoothステレオ送受信モジュールはアンテナを内蔵しながら、15mm×18mm×5mmという1円玉程度。このモジュールを搭載することで、短期間かつ低コストでBluetoothステレオ製品化が可能となります。

同社は将来に向け、近距離無線技術を暮らしの中のパーソナル・エリア・ネットワークに活用することで、より利便性の高い製品やサービスを提供してまいります。また、ハードウェアやソフトウェアの開発、製品化にとどまらず、無線機器のレンタル事業、近距離無線を活用したサービス提供事業の展開、UWB、Zigbeeなど他の無線技術に関する海外企業との協業も視野においております。

● Bluetooth とは

携帯電話、デジタルカメラ、ポータブルオーディオ機器など携帯情報機器、あるいはPC周辺機器といった製品間の無線通信を、比較的狭い範囲で実現する最先端テクノロジーの公開規格です。わずらわしいケーブルを使わずに接続し、音声やデータをやりとりすることができるため、様々な通信機器間に「無意識のうちに」しかも「場所や時間を選ばず」「簡単に」コネクションが確立できる利便性があります。Bluetoothは、2.4GHz帯域の電波を使って動作するので世界中で利用できる利点もあります。



ワイヤレスヘッドセット



ステレオ送受信モジュール

Consolidated Financial Statements / 中間連結財務諸表

(単位:百万円未満切捨)

中間連結貸借対照表	当中間期 2005年9月30日現在	前中間期 2004年9月30日現在	当中間期 2005年9月30日現在	前中間期 2004年9月30日現在
(資産の部)				
流動資産	5,415	6,277		
現金及び預金	2,018	3,353		
受取手形及び売掛金	2,556	2,222		
有価証券	237	30		
たな卸資産	195	262		
その他	406	416		
貸倒引当金	—	△ 7		
固定資産	8,833	8,179		
有形固定資産	1,788	1,764		
建物	741	701		
工具器具備品	130	146		
土地	916	916		
無形固定資産	646	739		
投資その他の資産	6,398	5,675		
投資有価証券	5,767	5,075		
敷金保証金	260	253		
その他	415	390		
貸倒引当金	△ 45	△ 45		
資産合計	14,249	14,457		
(負債の部)				
流動負債	1,886	2,111		
買掛金	901	827		
一年以内返済予定の長期借入金	30	—		
一年以内償還予定の社債	40	40		
未払法人税等	178	540		
未払事業所税	6	6		
未払消費税等	63	27		
賞与引当金	357	402		
その他	307	266		
固定負債	2,241	1,981		
社債	230	120		
長期借入金	97	—		
退職給付引当金	465	390		
役員退職慰労引当金	144	134		
預り保証金	169	161		
繰延税金負債	1,134	1,174		
負債合計	4,127	4,092		
(少数株主持分)				
少数株主持分	6	4		
(資本の部)				
資本金	2,514	2,514		
資本剰余金	2,998	2,998		
利益剰余金	3,549	3,418		
その他有価証券評価差額金	2,107	2,138		
自己株式	△ 1,056	△ 709		
資本合計	10,115	10,360		
負債、少数株主持分及び資本合計	14,249	14,457		

■ 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1億17百万円の収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが6億60百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億25百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は6億68百万円減少して20億18百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益は3億97百万円となりましたが、法人税等の支払による支出2億39百万円

等により1億17百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却による収入6億12百万円、有価証券の償還による収入3億81百万円、投資有価証券の償還による収入2億2百万円の収入となりましたが、主に有価証券の取得による支出11億76百万円、投資有価証券の取得による支出5億64百万円等により6億60百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払による支出1億円等により1億25百万円の支出となりました。

(単位:百万円未満切捨)

(単位:百万円未満切捨)

中間連結損益計算書	当中間期	前中間期	中間連結剰余金計算書	当中間期	前中間期
	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2004年4月1日から 2004年9月30日まで		2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2004年4月1日から 2004年9月30日まで
売上高	5,656	5,197	(資本剰余金の部)		
売上原価	4,837	4,419	資本剰余金期首残高	2,998	2,998
売上総利益	819	777	資本剰余金中間期末残高	2,998	2,998
販売費及び一般管理費	562	542	(利益剰余金の部)		
営業利益	256	235	利益剰余金期首残高	3,426	2,644
営業外収益	216	167	利益剰余金増加高	242	872
受取利息	15	8	利益剰余金減少高	119	99
受取配当金	59	40	利益剰余金中間期末残高	3,549	3,418
有価証券売却益	28	15			
不動産賃貸収入	100	99			
その他	13	4			
営業外費用	63	51			
支払利息	1	0			
不動産賃貸費用	50	47			
その他	11	3			
経常利益	409	352			
特別利益	10	1,344			
投資有価証券売却益	2	1,339			
その他	8	4			
特別損失	22	234			
固定資産除却損	4	67			
投資有価証券評価損	—	33			
事務所移転費用	17	66			
その他	1	66			
税金等調整前中間純利益	397	1,462			
法人税、住民税及び事業税	167	530			
法人税等調整額	△13	58			
少数株主利益	0	0			
中間純利益	242	872			
					(単位:百万円未満切捨)
			中間連結キャッシュ・フロー計算書	当中間期	前中間期
				2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2004年4月1日から 2004年9月30日まで
			営業活動によるキャッシュ・フロー	117	△588
			投資活動によるキャッシュ・フロー	△660	1,021
			財務活動によるキャッシュ・フロー	△125	△140
			現金及び現金同等物の増減額	△668	292
			現金及び現金同等物の期首残高	2,686	3,069
			連結子会社の持分法適用関連会社への 異動に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△8
			現金及び現金同等物の中間期末残高	2,018	3,353

■ 経営成績

当中間期の売上高については、ソフトウェア開発では、主力の金融分野および流通・その他分野に需要の回復傾向が見られ、前年同期を上回りました。また、組込型ソフトウェア開発では、携帯電話向けなどの通信システム分野がようやく立ち上がりましたが、カーエレクトロニクス分野で主要顧客からの受注が遅れ気味に推移したため前年同期比で微増の売上高となりました。一方利益面では、外注費の圧縮やプロジェクト

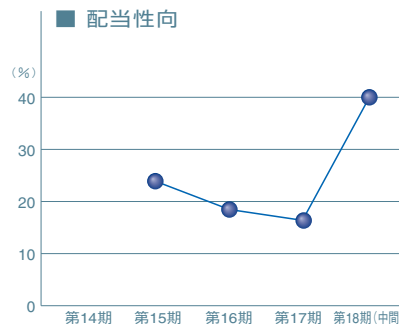
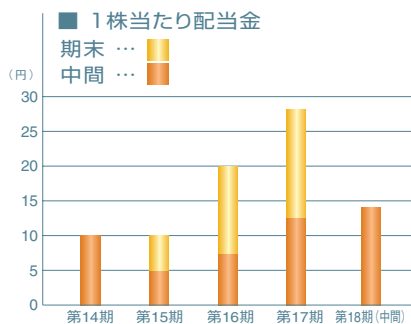
収支管理の徹底、販売費及び一般管理費などのコスト削減により利益の確保に努め、営業利益、経常利益とも前年同期実績を上回りました。以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高56億56百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益4億9百万円（前年同期比16.2%増）、中間純利益につきましては、2億42百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

Financial Statements / 個別中間財務諸表

(単位:百万円未満切捨)

(単位:百万円未満切捨)

中間貸借対照表	(単位:百万円未満切捨)		中間損益計算書	(単位:百万円未満切捨)	
	当中間期 2005年9月30日現在	前中間期 2004年9月30日現在		当中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで
(資産の部)			売上高	4,982	4,694
流動資産	4,942	6,612	売上原価	4,280	4,034
固定資産	9,041	8,131	売上総利益	701	659
資産合計	13,983	14,744	販売費及び一般管理費	478	450
(負債の部)			営業利益	223	209
流動負債	1,738	2,424	営業外収益	215	199
固定負債	1,979	1,981	営業外費用	58	55
負債合計	3,717	4,405	経常利益	380	353
(資本の部)			特別利益	9	1,340
資本金	2,514	2,514	特別損失	22	234
資本剰余金	2,998	2,998	税引前中間純利益	366	1,459
利益剰余金	3,700	3,397	法人税、住民税及び事業税	166	530
その他有価証券評価差額金	2,107	2,138	法人税等調整額	△27	47
自己株式	△1,056	△709	中間純利益	227	882
資本合計	10,266	10,338	前期繰越利益	110	76
負債・資本合計	13,983	14,744	自己株式処分差損	2	0
			中間未処分利益	335	958



(注) 第14期は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

Corporate Data / 会社情報 (2005年9月30日現在)

会社の概要

商号 株式会社クレスコ
 設立 1988年4月1日
 資本金 2,514百万円
 従業員数 698名
 本社所在地 〒108-6026 東京都港区港南二丁目15番1号
 (品川インターシティA棟) (03)5769-8011

事業所 ■ 横浜センター
 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番5号
 (川浅ビル) (045)474-0981
 ■ 北品川センター
 〒140-0001 東京都品川区北品川1-8-11
 (ダヴィンチ品川Ⅱ3F) (03)5715-7031
 FAX (03)3458-4070
 ■ 北海道開発センター
 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西五丁目1番地1
 (札幌口プロビル) (011)200-5550

事業内容 ■ メインフレームシステム開発
 ■ クライアント・サーバシステム開発
 ■ ファームウェア開発
 ■ システム機器開発

役員

代表取締役社長	岩崎俊雄
常務取締役	谷口義恵
常務取締役	熊澤修一
取締役	酒井一夫
取締役	丹羽蔵王
取締役	佐伯秀雄
取締役	山田則夫
取締役	浦崎雅博
常勤監査役	波多腰茂
監査役	臼井義真
監査役	井手正介
監査役	小林樹明

(注)監査役臼井義真、監査役井手正介及び監査役小林樹明は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

連結子会社

連結子会社 クレスコ・イー・ソリューション株式会社

Stock Information / 株式情報 (2005年9月30日現在)

株式の状況

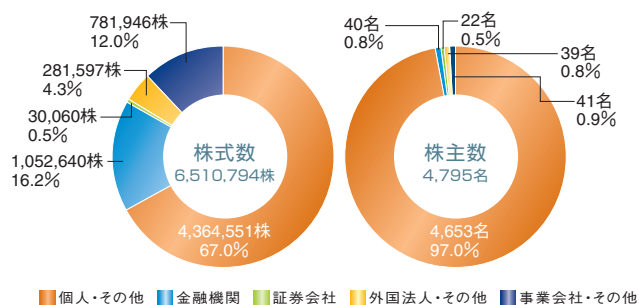
会社が発行する株式の総数 17,000,000株
 発行済株式総数 7,308,054株
 株主数 4,796名

大株主

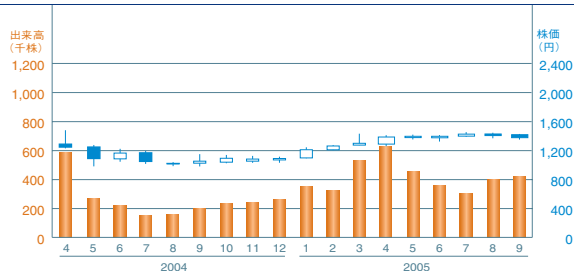
株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
岩崎俊雄	10,371	16.2
浦崎雅博	7,396	11.6
有限会社シュンコーポレーション	5,850	9.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	2,751	4.3
クレスコ従業員持株会	2,644	4.1
田島健司	2,204	3.4
エー・アンド・アイシステム株式会社	1,781	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	1,546	2.4
資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口	1,155	1.8
野村信託銀行株式会社(投信口)	863	1.3

(注)当社の自己株式(7,972百株)は議決権がないため、上記の表には含めておりません。

所有者別株式分布状況 (自社保有分を除く)



株価及び出来高の推移



■ 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金支払基準日	3月31日
中間配当金支払基準日	9月30日
同総会議決権行使基準日	3月31日
	その他必要のあるときは、あらかじめ公告します。
公告掲載新聞	日本経済新聞
	決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書の開示は、当社ホームページ (http://www.cresco.co.jp) に掲載しております。
名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
郵便物送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
電話お問合せ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

■ 単元未満株式の買取請求及び買増請求

単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記名義書換事務取扱場所及び取次所にて受付けております。

ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。

また、買増請求は毎年3月31日から起算して12営業日前から3月31日までの間、及び9月30日から起算して12営業日前から9月30日までの間お取扱いができませんので、ご注意ください。

■ お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求、単元未満株式買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル（自動音声応答サービス）0120-86-4490でも24時間承っておりますので、ご利用ください。